



## 平成30年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年9月19日

上場会社名 株式会社ファーストロジック

上場取引所 東

コード番号 6037 URL <https://www.firstlogic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂口 直大

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 経営財務グループ リーダー (氏名) 渡邊 賢太郎 TEL 03-6833-4576

定時株主総会開催予定日 平成30年10月26日 有価証券報告書提出予定日 平成30年10月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年7月期の業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	1,822	1.6	625	△25.5	626	△25.5	476	△7.3
29年7月期	1,794	40.5	838	43.6	840	48.8	514	38.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	40.74	40.52	18.9	22.3	34.4
29年7月期	43.77	43.49	24.5	34.6	46.8

※1. 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 従来、売上高と表示しておりましたが、添付資料9頁(5)財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)に記載の通り、営業収益に変更しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	2,934	2,765	94.2	234.95
29年7月期	2,669	2,281	85.5	195.04

(参考) 自己資本 30年7月期 2,765百万円 29年7月期 2,281百万円

※当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	334	△60	7	2,268
29年7月期	533	△142	△157	1,986

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年7月期	11,844,000 株	29年7月期	5,885,800 株
30年7月期	73,474 株	29年7月期	36,737 株
30年7月期	11,706,249 株	29年7月期	5,878,863 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(表示方法の変更) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策により、企業業績や雇用情勢が緩やかに回復しているものの、アメリカの経済及び外交政策、中国や新興国の景気減速により依然として先行きが不透明な状況となりました。一方で、当社の事業に関連するインターネット広告の市場規模につきましては、平成29年(1月～12月)の市場規模は前年比15.2%増と引き続き順調に拡大しております。(注)

このような環境の下、当社は「公正な不動産投資市場の構築」をビジョンとして、不動産投資ポータルサイト「楽待」を運営してまいりました。

「楽待」では、「楽待新聞」やメールマガジンを通じて不動産投資家への有益なコンテンツの提供を充実させ会員数の増加策を図るとともに、不動産会社への営業強化を行ってまいりました。特に「楽待新聞」においてコメント機能のスタートや、不動産投資に関する質の高い記事を継続して発信していくことで「楽待」の利用価値を向上させていると考えております。

これらの結果、当事業年度の営業収益は1,822,652千円(前期比1.6%増)となり、営業利益は625,248千円(前期比25.5%減)、経常利益は626,091千円(前期比25.5%減)、当期純利益は476,877千円(前期比7.3%減)となっております。また、当事業年度のページビュー(PV)数は105,975千PV(前期比3.0%増)、「楽待」ウェブサイト会員数は125千人(前期比32.6%増)、物件掲載数は62千件(前期比5.8%減)となっております。

(注) 出典 電通「2017年 日本の広告費」

### (2) 当期の財政状態

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末の資産合計は、2,934,773千円となり、前事業年度末と比較して264,782千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が281,493千円の増加、売掛金が23,993千円の減少、前払費用が43,791千円の減少したこと等によるものです。

##### (負債)

当事業年度末の負債合計は、169,177千円となり、前事業年度末と比較して219,225千円の減少となりました。これは主に未払金が31,327千円の減少、未払法人税等が151,132千円の減少、未払消費税等が35,386千円減少したこと等によるものです。

##### (純資産)

当事業年度末の純資産合計は、2,765,596千円となり、前事業年度末と比較して484,007千円の増加となりました。これは主に繰越利益剰余金が476,877千円の増加したこと等によるものです。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、2,268,182千円となり、前事業年度末と比較して281,493千円の増加となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、334,674千円となりました。この主な要因は税引前当期純利益627,266千円を計上した一方で、売上債権の減少23,993千円、法人税等の支払額321,724千円等が生じたこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、60,310千円となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出52,258千円が生じたこと等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、7,130千円となりました。この要因は新株予約権の行使による株式の発行による収入7,130千円が生じたことによるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,986,688	2,268,182
売掛金	326,346	302,352
貯蔵品	93	56
前払費用	63,803	20,011
繰延税金資産	—	13,486
その他	23,516	23,906
貸倒引当金	△5,961	△9,463
流動資産合計	2,394,485	2,618,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,788	85,479
工具、器具及び備品	32,945	42,779
建設仮勘定	43,590	—
減価償却累計額	△31,562	△24,596
有形固定資産合計	67,760	103,663
無形固定資産		
商標権	2,354	2,104
ソフトウェア	14,413	9,642
ソフトウェア仮勘定	—	1,629
無形固定資産合計	16,767	13,376
投資その他の資産		
敷金	190,977	192,485
破産更生債権等	162	496
繰延税金資産	—	6,717
貸倒引当金	△162	△496
投資その他の資産合計	190,977	199,202
固定資産合計	275,505	316,241
資産合計	2,669,991	2,934,773
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	94,510	63,183
未払費用	13,995	16,821
未払法人税等	182,006	30,874
未払消費税等	42,880	7,493
前受金	3,632	3,794
預り金	6,793	6,726
賞与引当金	26,700	16,900
本社移転損失引当金	17,884	—
流動負債合計	388,402	145,794
固定負債		
長期末払金	—	23,382
固定負債合計	—	23,382
負債合計	388,402	169,177

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	83,792	87,357
資本剰余金		
資本準備金	3,790	7,355
その他資本剰余金	963,260	963,260
資本剰余金合計	967,050	970,615
利益剰余金		
利益準備金	5,880	5,880
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,325,153	1,802,031
利益剰余金合計	1,331,033	1,807,911
自己株式	△100,287	△100,287
株主資本合計	2,281,588	2,765,596
純資産合計	2,281,588	2,765,596
負債純資産合計	2,669,991	2,934,773

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業収益	1,794,609	1,822,652
営業費用	955,907	1,197,403
営業利益	838,701	625,248
営業外収益		
受取利息	17	19
保険解約益	1,355	—
雑収入	137	822
営業外収益合計	1,509	842
経常利益	840,211	626,091
特別利益		
本社移転損失引当金戻入益	—	1,324
特別利益合計	—	1,324
特別損失		
本社移転損失引当金繰入額	17,884	—
固定資産除却損	—	149
特別損失合計	17,884	149
税引前当期純利益	822,327	627,266
法人税、住民税及び事業税	280,974	170,592
法人税等調整額	26,751	△20,203
法人税等合計	307,725	150,388
当期純利益	514,601	476,877



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	83,302	3,300	963,260	966,560	—	875,233	875,233	△203	1,924,891	1,924,891
当期変動額										
当期純利益						514,601	514,601		514,601	514,601
新株の発行(新株予約権の行使)	490	490		490					980	980
剰余金の配当						△58,801	△58,801		△58,801	△58,801
利益準備金の積立					5,880	△5,880			—	—
自己株式の取得								△100,084	△100,084	△100,084
当期変動額合計	490	490	—	490	5,880	449,920	455,800	△100,084	356,696	356,696
当期末残高	83,792	3,790	963,260	967,050	5,880	1,325,153	1,331,033	△100,287	2,281,588	2,281,588

当事業年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	83,792	3,790	963,260	967,050	5,880	1,325,153	1,331,033	△100,287	2,281,588	2,281,588
当期変動額										
当期純利益						476,877	476,877		476,877	476,877
新株の発行(新株予約権の行使)	3,565	3,565		3,565					7,130	7,130
当期変動額合計	3,565	3,565	—	3,565	—	476,877	476,877	—	484,007	484,007
当期末残高	87,357	7,355	963,260	970,615	5,880	1,802,031	1,807,911	△100,287	2,765,596	2,765,596

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	822,327	627,266
減価償却費	22,939	22,217
固定資産除却損	—	149
保険解約益	△1,355	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,918	3,836
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,300	△9,800
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	17,884	△17,884
売上債権の増減額(△は増加)	△87,711	23,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	40	36
未払金の増減額(△は減少)	66,457	△31,327
未払費用の増減額(△は減少)	△10,361	2,826
前受金の増減額(△は減少)	△19,018	162
長期未払金の増減額(△は減少)	—	23,382
その他	△51,875	11,518
小計	748,945	656,378
利息の受取額	17	19
法人税等の支払額	△215,135	△321,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,826	334,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
敷金及び保証金の差入による支出	△96,935	△96,000
敷金及び保証金の回収による収入	—	90,567
有形固定資産の取得による支出	△45,962	△52,258
無形固定資産の取得による支出	△2,500	△2,619
保険積立金の解約による収入	3,254	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,142	△60,310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△100,084	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	980	7,130
配当金の支払額	△58,801	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,905	7,130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	233,779	281,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,752,909	1,986,688
現金及び現金同等物の期末残高	1,986,688	2,268,182

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、販売を行っていたDVDに係る製造原価、不動産ポータルサイトの開発に係る人件費、経費等を売上原価に区分掲記しておりましたが、第1四半期会計期間より、それらの費用を販売費及び一般管理費と合算し、営業費用として計上する方法に変更しております。当社は、第10期まで教材DVDを販売し、その後も販売の検討をしておりましたが、現在は楽待新聞やメールマガジンを通じて有益なコンテンツの提供を行っているため、今後は販売しない方針であり、DVDの製造原価は売上原価として計上される予定がありません。また、当社の行っている不動産投資ポータルサイト事業は、会員と不動産会社のマッチング機能を提供するサービスであり、顧客である不動産会社に対して当社サイトを通じた見込客獲得及び販売促進等のための効率的なツール・サービスを提供することにより主な営業収益を得ていることから、当社におきましては売上に直接紐づく売上原価と販売費及び一般管理費の区分を明確に行うことが困難となっており、これらを合わせて営業費用と表示した方がより財務諸表の比較可能性を高め、当社を取り巻く経営環境の変化と事業の実態に即した適正な経営成績を表示すると判断したために上記の変更を行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」の表示を「営業収益」1,794,609千円、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」の表示を合算して「営業費用」955,907千円へそれぞれ変更しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	195.04円	234.95円
1株当たり当期純利益金額	43.77円	40.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	43.49円	40.52円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	514,601	476,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	514,601	476,877
期中平均株式数(株)	11,757,726	11,706,249
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	74,424	63,353
(うち新株予約権)(株)	(74,424)	(63,353)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。